

# 平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 盛岡南公園野球場（仮称）整備事業民間活力導入可能性調査 （調査対象箇所：盛岡市 盛岡南公園野球場（仮称））

【調査主体】盛岡市

### 調査対象事業の概要／施設の概要

#### 【調査対象事業の概要】

盛岡市では、昭和13年に建設された既存盛岡市営野球場の老朽化が著しく、設備の機能や安全性においてサービス水準が著しく低い施設となっており、新野球場の整備が急務となっている状況である。

また、市内には岩手県が所有する岩手県営野球場があり、同様に老朽化が著しく大規模な改修が必要な状況であるが、県は東日本大震災等の復興予算等を優先させるとして改修は未定としており、整備等が難しい状況である。このことから、同市内に同様の機能を有する施設整備をそれぞれ行うのではなく、今般、盛岡市が計画する新野球場等の整備について、岩手県と共同により行おうとしているものである。

#### 【施設の概要】

野球場（両翼100m、中堅122m、収容人数約2万人）、屋内練習場（1棟）、駐車場（約1,000台）

### 検討経緯等

厳しい財政状況の中で整備を進めるにあたり、事業費の平準化や効率化の工夫、公共施設等運営権制度（コンセッション）の活用等について検討が必要であること。

また、市と県による共同整備を行う場合であっても、民間活力を活用した整備手法の導入について、最適な事業スキームの構築が必要となることから、民間活力導入可能性調査を実施したものである。

### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

民間活力を活用した整備手法のほか、収入増加や財政負担の軽減化が図られるよう、公共施設等運営権制度（コンセッション）の導入についても調査を実施することとし、次に掲げる課題や検討事項の整理を行った。

#### 【事業化に向けて解決すべき課題】

1. コンセッションの導入事例が少ないことから、整備する野球場等の施設概要等において、コンセッションによる事業化が成り立つか。
2. 行政が実施を希望する行事などで利用制限が生じる可能性があるため、官民の事業分担及びリスク分担を検討する必要があること。
3. 民間事業者が収益化を実施するにあたって、民間事業者の意向確認及び民間事業者が希望する事業が法制度上実施可能か確認、整理する必要があること。

#### 【検討すべき内容】

1. 事業の前提条件および計画地の条件整理
2. 施設計画の検討
3. 収益性向上に資する運営計画の検討
4. 民間活用導入に際しての前提条件整理
5. 導入が想定される事業手法の設定
6. 民間事業者の意向調査
7. 事業性の評価（VFMの算定等）
8. 事業スケジュールの検討等

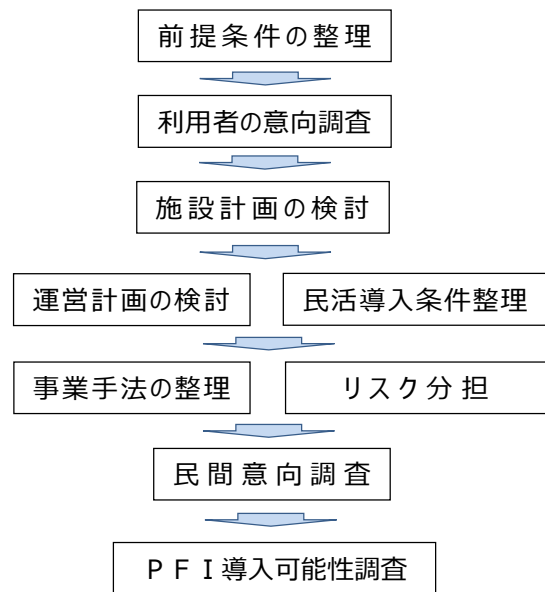
# 平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 盛岡南公園野球場（仮称）整備事業民間活力導入可能性調査 （調査対象箇所：盛岡南公園野球場（仮称））

【調査主体】盛岡市

### 調査の流れ／調査内容

盛岡市と岩手県が共同で、野球場、屋内練習場、駐車場を整備することに対し、民間活力の導入による整備等の可能性を検証するとともに、適切な事業手法を見出すことを目的に調査を行った。



### 事業化検討

- ① 検討した事業手法
  - ・ 財政負担の平準化を重視した考えから、PFI（BTO）方式について詳細な検討を行い、従来手法と比較を行った。
  - ・ 公共施設等運営権制度（コンセッション）の事業スキームの可能性について検討を行った。
- ② 定量評価（VFM等の財政効果の算出）
  - ・ 従来手法とPFI（BTO）方式を比較した結果、VFMが11.9%、現在価値換算額で約14億円の削減効果が見込まれるとの結果となった。
- ③ その他（定性評価等）
  - ・ 定性評価においても、財政負担の平準化や民間事業者のノウハウを活用し、安定的なサービスの供給が期待できるとの結果となった。
  - ・ コンセッションの導入は、既存野球場で開催される高校野球等各種大会を考慮する必要があることなど、行政が一定程度利用調整に関与することが必要と判断されたため、民間事業者にメリットが見出せないことから、従来通りの指定管理者制度による運営が望ましいとの結果となった。
- ④ 検討結果
  - ・ 定量評価、定性評価において優れていると評価されたPFI（BTO）方式の導入を前提に、以後の検討を進めるべきとの調査結果となった。

### 今後の進め方

平成30年度	実施方針、業務要求水準書（案）及び特定事業選定公表
平成31年度	募集要項公表，提案受付，基本契約・事業契約
平成32年度	基本設計，実施設計
平成33年度～	建設工事
平成34年度	
平成35年度	供用開始

### 想定される課題

- ① 計画地へのアクセス性（道路整備等）
- ② 地元企業の参画（地元企業への発注促進に資する公募条件の検討）
- ③ 競争環境の確保（競争性が確保できるコンソーシアム数の確保）
- ④ 市県共同事業費の適切な負担割合の精査
- ⑤ 市県共同スキームの構築